

平成 26 年 12 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 26 年 8 月 29 日

会社名 株式会社サンマエデュケーション 本社所在都道府県 京都府  
 本社所在地 京都府八幡市美濃山御幸 1-12  
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222

1. 平成 26 年 12 月期第 2 四半期の業績（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）

(注) 1. 当社は会計監査を受けていないため、本四半期決算短信の数値は未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に、数値を修正する必要がある可能性があります。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
26 年第 2 四半期	243,505(24.0)	9,922 ( — )	11,340 ( — )
25 年第 2 四半期	196,430(13.8)	△17,108 ( — )	△16,213( — )

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年第 2 四半期	11,339( — )	3,752 40	—	34.5	20.6	4.7
25 年第 2 四半期	△16,213( — )	△5,365 13	—	△40.5	△33.1	△15.1

(注) 1. 期中平均株式数 26 年第 2 四半期 3,022 株 25 年第 2 四半期 3,022 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が算定できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
26 年第 2 四半期	64,282	33,890	52.7	11,214 17
25 年第 2 四半期	45,688	31,914	69.9	10,560 87

(注) 期末発行済株式数 26 年第 2 四半期 3,022 株 25 年第 2 四半期 3,022 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
26年第2四半期	26,842	—	2,341	31,848
25年第2四半期	△17,523	—	2,693	15,726

## 2. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	450,000	10,000	6,000	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,985円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

（注）1株当たり予想当期純利益は第1四半期末の発行済株式総数を基に計算しております。

## 1. 第7期 第2四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日）に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの厳しい雇用情勢の影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

### (a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、大阪府3教室、新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、228,567千円となりました。

### (b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新学年からの新入生がロコミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、14,937千円となりました。

その結果、売上高243,505千円、営業損失2,955千円、経常損失1,919千円となりました。

## 2. 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月29日付「平成25年12月期 決算短信（非連結）」に公表いたしました予想に変更はありません。

### 3. 四半期計算書類

(注) 当社は会計監査を受けていないため、下記に記載する計算書類については未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に数値を修正する必要がある可能性があります。

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期 第1四半期	第7期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日
売上高	137,437	106,067	243,505	196,431
売上原価	94,026	75,011	169,038	127,361
売上総利益	43,410	31,055	74,466	69,070
販売費及び一般管理費	30,531	34,011	64,543	86,178
営業利益	12,878	△2,955	9,922	△17,108
営業外収益	419	1,046	1,466	894
営業外費用	38	10	48	—
経常利益	13,260	△1,919	11,340	△16,213
税金等調整前四半期純利益	13,260	△1,919	11,340	△16,213
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
四半期純利益	13,259	△1,919	11,340	△16,213

(注)

期 別 科 目	第7期 第1四半期	第7期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日
期中平均株式数	3,022株	3,022株	3,022株	3,022株
1株当たり四半期純利益	4,387円73銭	△635円30銭	3,752円40銭	△5,365円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

#### (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業の種類	第7期 第1四半期	第7期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日
学習塾フランチャイズ事業	129,460	99,107	228,567	107,730
学習塾直営事業	7,976	6,960	14,937	88,701
合 計	137,437	106,067	243,505	196,431

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		
	第 6 期末 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	第 7 期 第 1 四半期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 7 期 第 2 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2,664	32,759	31,848
売掛金	2,055	1,841	1,494
立替金	12,978	—	—
未収入金	494	494	494
短期貸付金	6,073	6,073	6,073
仮払消費税等	—	5,205	12,782
貸倒引当金	△51	△51	△51
流動資産合計	24,214	46,323	52,641
固定資産			
有形固定資産			
附属設備	744	744	744
車両・運搬具	2,388	2,388	2,388
有形固定資産合計	3,132	3,132	3,132
投資その他の資産			
出資金	10	10	10
差入保証金	2,645	2,645	2,645
敷金	690	690	690
保険積立金	5,039	5,039	5,039
長期前払費用	102	102	102
預託金	20	20	20
投資その他の資産合計	8,508	8,508	8,508
固定資産合計	11,640	11,640	11,640
資産合計	35,855	57,963	64,282

(単位：千円)

	第6期末	第7期 第1四半期	第7期 第2四半期
	(平成25年12月31日現在)	(平成26年3月31日現在)	(平成26年6月30日現在)
(負債の部)			
流動負債			
未払法人税等	336	—	—
未払消費税等	346	—	—
預り金	751	351	1,545
預り保証金	210	210	210
役員借入金	—	3,900	3,830
仮受消費税等	—	6,871	14,634
流動負債合計	1,644	11,333	20,220
固定負債			
長期借入金	11,660	10,820	10,171
固定負債合計	11,660	10,820	10,171
負債合計	13,304	22,153	30,392
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	37,885	37,885	37,885
資本剰余金			
資本準備金	17,885	17,885	17,885
資本剰余金合計	17,885	17,885	17,885
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△33,219	△19,959	△21,879
利益剰余金合計	△33,219	△19,959	△21,879
株主資本合計	22,550	35,810	33,890
純資産合計	22,550	35,810	33,890
負債純資産合計	35,855	57,963	64,282

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第6期末	第7期 第1四半期	第7期 第2四半期
	(平成25年12月31日現在)	(平成26年3月31日現在)	(平成26年6月30日現在)
発行済株式総数	3,022株	3,022株	3,022株
1株当たり純資産額	7,462円07銭	11,849円80銭	11,214円17銭

## (4) 株主資本等変動計算書

第6期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成24年12月31日残高	36,875	17,885	△7,641	48,128	48,128
第1四半期中の変動額					
第1四半期純損失	—	—	△15,823	△15,823	△15,823
第1四半期中の変動額合計	—	—	△15,823	△15,823	△15,823
平成25年3月31日残高	36,875	17,885	△23,464	32,305	32,305
第2四半期中の変動額					
第2四半期純損失	—	—	△390	△390	△390
第2四半期中の変動額合計	—	—	△390	△390	△390
平成25年6月30日残高	36,875	17,885	△23,855	31,914	31,914

第7期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成25年12月31日残高	36,875	17,885	△23,464	32,305	32,305
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	13,259	13,259	13,259
第1四半期中の変動額合計	—	—	13,259	13,259	13,259
平成26年3月31日残高	36,875	17,885	△19,959	35,810	35,810
第2四半期中の変動額					
第2四半期純利益	—	—	△1,919	△1,919	△1,919
第2四半期中の変動額合計	—	—	△1,919	△1,919	△1,919
平成26年6月30日残高	36,875	17,885	△19,959	33,890	33,890

## (5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金については、四半期の評価は省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間見積額の1/4に該当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当なし。

## (7) キャッシュ・フロー計算書

		第6期第2四半期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	第7期第2四半期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		△16,213	11,340
支払利息		—	48
受取利息		△2	△1
売掛金の増加による減少額		1,314	560
預り金の減少による減少額		△456	793
立替金の減少による増加額		—	12,978
その他		△1,805	1,505
小計		△17,164	27,225
利息の受取額		2	1
利息の支払額		—	△48
法人税等の支払額		△362	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,523	26,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△1,488
役員借入金の増減による増減額		2,693	3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,693	2,341
現金及び現金同等物の増加額		△14,830	29,184
現金及び現金同等物の期首残高		30,557	2,664
現金及び現金同等物の期末残高		15,726	31,848

(注)1 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資  
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第6期 第2四半期	第7期 第2四半期
現金及び預金勘定	15,726千円	31,848千円
現金及び現金同等物	15,726千円	31,848千円

## 4. その他

該当事項はありません。

以上